

内灘町人事行政の運営等の状況を公表します

町職員の勤務条件や給与等の実態について、町民の皆さんのより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況について、そのあらましをお知らせします。

1 総括

① 人件費の状況(令和元年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和元年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考)平成30年 度の人件費率
26,459人	10,033,479千円	59,604千円	1,327,016千円	13.2%	15.3%

② 職員給与費の状況(令和元年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
175人	554,403千円	117,009千円	215,104千円	886,516千円	5,066千円

(注)1. 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2. 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

③ ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
内灘町	92.9	93.0	94.5	94.6	94.3
全国町村平均	95.8	96.3	96.4	96.4	96.3

(注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す数値です。

2 一般行政職の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
内灘町	38.8歳	279,400円	313,849円
国	43.2歳	327,564円	408,868円

(注)1. 一般行政職とは、税務職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職を除く職員です。

2. 平均給与月額とは、給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当の額を合計して平均したものです。

② 職員の初任給の状況及び経験年数別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	経験年数 7年(平均)	経験年数 14年(平均)	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	229,342円	273,100円
	高校卒	150,600円	158,900円	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職務の名称	主事	主事	主査・総括主査	課長補佐	課長
職員数	31人	23人	19人	15人	18人
構成比	28.44%	21.10%	17.43%	13.76%	16.51%

区分	6級	合計
標準的な職務の名称	部長	
職員数	3人	109人
構成比	2.75%	

(注)1. 内灘町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務の名称とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

3. 本表の職員数は再任用を除く一般行政職に限定してあるため、全職員を対象とする6-①(部門別職員数の状況)の職員数と一致しません。

4. 構成比の数値は、小数点第三位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがあります。

4 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

1人当たり平均支給額（令和元年度）		1,246千円	
（令和元年度支給割合）			
支給期	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300	0.925	2.225
12月期	1.300	0.975	2.275
計	2.600	1.900	4.500
（加算措置の状況）			
・職務の級3級～6級 5～15%			

② 退職手当（令和2年4月1日現在）

支給率（内灘町）			支給率（国）		
区分	自己都合	勸奨・定年	区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			・定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		
・退職時特別昇給 無			・退職時特別昇給 無		
令和元年度1人当たり平均支給額 6,635千円					

③ 地域手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度決算	支給実績	19,595千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	100,488円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
内灘町	3%	195人	3%

④ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

令和元年度決算	支給実績	支給実績なし
	支給職員1人当たり平均支給年額	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	
用地交渉業務、感染症防疫業務、行旅死亡人等の取扱業務の3種類		

⑤ 時間外勤務手当

令和元年度決算	支給実績	29,052千円
	職員1人当たり平均支給年額	216千円
平成30年度決算	支給実績	25,743千円
	職員1人当たり平均支給年額	195千円

⑥ 主なその他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名 （令和元年度支給実績）	内容及び支給単価	
扶養手当 （16,144千円）	1 配偶者	6,500円/月
	2 子	10,000円/月
	3 その他の扶養親族	6,500円/月
	4 配偶者がいない場合の1人目	
	・子 10,000円/月	
	・その他の扶養親族 6,500円/月	
	※16歳から22歳までの子の場合 加算5,000円/月	
通勤手当 （6,450千円）	1 交通機関等利用（最高限度）	55,000円/月
	2 自動車等利用 ・通勤距離に応じて 2,000円/月～31,600円/月	
住居手当 （7,753千円）	1 職員所有に係る住宅 （新築・購入から5年間）	平成21年度12月より支給なし
	2 借家・貸間（最高限度）	28,000円/月
宿日直手当 （2,156千円）	勤務1回につき	4,400円/回

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給料等月額	期 末 手 当	
給料	町長	813,000円	(令和元年度支給割合)	
	副町長	662,000円	6月期	1.675月分
	教育長	607,000円	12月期	1.725月分
報酬	議長	420,000円	計	3.400月分
	副議長	368,000円	加算措置：給料(報酬)月額に加算措置	
	議会運営委員長	356,000円		
	常任委員長	356,000円		
	議員	350,000円		

6 職員の任免及び職員数に関する状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
	平成31年	令和2年		
一般行政部門	123人	127人	4人	企画・人事行政一般・戸籍住基窓口等強化
特別行政部門	52人	53人	1人	非常勤職員の職の常勤化
公営企業等会計部門	24人	25人	1人	事業拡大(下水道事業)による増員
合 計	199人	205人	6人	

(注)1. 職員数は一般職に属する職員数です。

2. 公営企業等会計部門職員数には、国保・介護事務職員を含みます。

② 一般職の採用職員と退職職員

採用者数(A)	退職者数(B)	(A)-(B)
12人	6人	6人

(注)採用者数は令和2年4月1日付、退職者数は平成31年4月1日～令和2年3月31日までの人数です。

7 職員の勤務時間その他の勤務条件等の状況(令和元年度)

① 一般職の勤務時間及び年次有給休暇取得状況

開始時間(基本)	終了時間(基本)	平均取得日数
8時30分	17時15分	8.9日

(注)年次有給休暇の平均取得日数は、1月1日から12月31日までのものです。

② 育児休業・介護休暇取得状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	取得者数	取得期間			
		3ヶ月以内	3～6ヶ月	6～12ヶ月	1年～3年
育児休業	8人	1人	0人	3人	4人
介護休暇	0人	-			

(注)令和元年度中に新たに取得した職員数です。

③ 職員の分限及び懲戒処分状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

分限処分者	懲戒処分者
1人	0人

(注)1.分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行なわれる処分で、公務能率の維持を目的としてなされます。

2.懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされます。

④ 勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況

措置要求、不服申立てはありませんでした。

⑤ 職員研修の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

外部研修	28研修	112人受講
内部研修	2研修	22人受講

(注)各部署による専門研修等は除きます。

⑥ 職員の公務災害の発生状況 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

公務災害認定件数	0件
----------	----

⑦ 職員の勤務成績の評定の状況

対象期間	10月1日～翌9月30日
評定区分	成績(仕事の成果)、情意(行動評価)、能力(基本的能力、仕事の能力、協働の能力)